

会 議 録

会議の名称	令和 8 年度 第 1 回名取市行政改革推進会議
開催日時	令和 8 年 6 月 29 日（月）午後 0 時 55 分～午後 2 時 5 分
開催場所	名取市役所 3 階 議会棟 第 1、第 2 委員会室
出席者	永澤会長、洞口副会長、本郷委員、守屋委員、奈良委員、金森委員、 上原委員、布田委員、相澤委員、小林委員、佐々木（彩）委員、 佐々木（菜）委員、高橋委員
欠席者	浅井委員
事務局	針生政策企画課長、西城課長補佐兼行政管理係長、 吉崎主査、佐藤主査、門脇主事
公開・非公開の別 (非公開の場合はその理由)	公開
傍聴人の数 (公開した場合)	0 人

令和 8 年度は全ての委員について新たな任期(令和 8 年度から 2 年間)となることから、開会に先立ち、委嘱状交付式を執り行った。

1 開 会

2 あいさつ

3 委員の紹介

4 会長、副会長の互選

永澤委員が会長、洞口委員が副会長にそれぞれ選任された。

5 会長あいさつ 永澤会長

6 説 明

名取市行政改革推進会議の概要説明を行った。

7 会議の公開について

名取市審議会等の会議の公開に関する要綱第 2 条第 2 項の規定により当会議が公開の対象であることと、同要綱第 4 条の規定により対象の会議は原則として公開とすること。当会議の内容について特に非公開とする場合に該当しないため、公開での開催となる旨を説明した。

また、当会議の会議録については要点筆記としたい旨を説明し、すべて了承を得た。

8 議 題

(1) 第七次名取市行財政改革大綱実施計画の実施状況(令和7年度)

【資料1】～【資料4】を用いて事務局より説明した。

- ・【資料1】 第七次名取市行財政改革大綱実施計画の実施状況(令和7年度)
- ・【資料2】 第七次名取市行財政改革大綱実施計画 進行管理表
- ・【資料3,4】 第七次名取市行財政改革大綱実施計画 令和7年度取組状況

委 員 (資料3)「窓口等の開庁時間の見直し」について、窓口受付時間を短縮したことで何か支障は生じなかったか。

事務局 周知期間も兼ねて半年間の試行期間を設け、試行期間中は窓口受付時間外でも受付する等、柔軟な対応を行ったため、特に大きな支障はなく、スムーズに本格運用を開始できた。

委 員 (資料4)3ページの「市道、水路、公園等管理業務における市民協働の推進」について、協力団体数が減少しているのは大きな問題だと思う。近年は減少傾向にあるのか。また、どのように対策しているのか。

事務局 地域の担い手である町内会やこども会、ボランティア団体等への参加者数が近年減少傾向にあることは、市としても大きな問題と捉えている。町内会等に対し、草刈等の地域活動に必要な資機材等の支援を行っているが、地域活動の担い手の減少に歯止めをかけるまでには至っていない。現時点では具体的な対応の検討には至っていないが、今後検討していきたいと考えている。

委 員 (資料4)6ページの「人材の確保」について、インターンシップの受入れ数が目標の半分以下となっているが、どのようにPRを行っているのか。

事務局 これまでは市内の学校をメインにPRを行っていたが、最近は、市単体では十分にPRできないと考え、県内他市町村と連携し、合同就職セミナー等に参加して広域的にPRしている。今後もより広域的なPRを充実させていきたい。

委 員 目標値と結果が乖離している項目について、指標の見直しは行わないのか。

事務局 第七次名取市行財政改革大綱は令和7年度に開始して間もないことから、現時点で指標の見直しを行うことは考えていない。目標の達成に至らない場合は、取組内容を分析し、改善に取り組んでいきたい。

委 員 (資料4)7ページの「コンプライアンス・公務員倫理の徹底」について、研修

を全職員対象に開催できない代わりに、例えば各部署から報告書を提出させるなど、コンプライアンス教育を徹底させるため、何か別の取組は行ったか。

事務局 昨年、本市で公金を紛失する事案が発生したことを受け、コンプライアンス違反を含む不祥事に対し、組織的にどのように対応していくかを昨年度末から検討し、職員を対象としたアンケート調査などを行っているところである。令和8年度以降は全職員を対象に研修を行い、全職員が危機意識をもって職務に取り組めるよう、意識改革に取り組んでいきたい。

委員 (資料3)「自治体情報システムの標準化・共通化に伴うガバメントクラウドの利用」について、高コストで使い勝手も悪いという声も聞かすが、名取市ではどのように感じているか。

事務局 ガバメントクラウドは、2018年比で全国の自治体で3割のコスト減を目指し、デジタル庁主導で導入を進めてきたが、近年の円安や物価高の影響もあり、ガバメントクラウド移行後はむしろコストが増加している。しかし、国では、今後はシステム業者間での競争が促進されると見込んでおり、中長期的にはコストが減少すると期待している。

(2) 第七次名取市行財政改革大綱実施計画取組方針(令和8年度実施予定項目)

【資料4】、【資料5】を用いて事務局より説明した。

- ・【資料4,5】 第七次名取市行財政改革大綱実施計画 令和8年度取組方針

委員 (資料5)「多様な働き方の導入の検討」について、週休3日制を導入しても仕事はまわるものなのか。

事務局 業務時間を短縮するのではなく、通常5日間の業務時間の合計は変えずに、それを4日間に割り振って勤務する。試行実施を行い、今後、組織に与える影響等を検証していきたい。

委員 週休3日制を導入するのであれば、デジタル化も進める必要がある。仕事がまわらなくなると職員を増員することにならないよう取り組んでいただきたい。

事務局 すべての部署で一律に週休3日制を導入するには課題があると思うが、デジタル化も含め、1つ1つ課題を整理しながら導入を検討し、就職先として選んでもらえるような職場づくりに取り組んでいきたい。

9 閉 会

以 上